

事務事業名	学校給食食材放射線検査事業		所属部局	教育委員会	単位番号	2012- 999010				
	□ 実施計画事業		所属課室	教育総務課	課長名	塚原 浩二				
			所属担当	保健給食担当	担当者名	柴田 肇				
基本政策	基本計画	V 個性と文化を育む都市づくり	予算科目	会計	名称	款	項	目	細目	細々目
政策	23	学校教育の充実	事業区分	01	一般	10	01	02	020	92
施策	36	「生きる力」を育む学校教育の推進		<input type="checkbox"/> 国の制度による義務的事業 <input type="checkbox"/> 施設等維持管理事業 <input type="checkbox"/> 県の制度による義務的事業 <input type="checkbox"/> 補助金交付事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市の制度による義務的事業 <input type="checkbox"/> その他の事業 <input type="checkbox"/> 義務化されている協議会等の負担金						
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 24 年度) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~ 年度)			法令根拠	山梨県給食食材放射線検査事業実施要領					
事務事業の概要	事業の内容・・・期間限定複数年度事業は次年度以降3年間の計画内容も記載 給食食材への放射線物質の影響については、保護者から不安や検査実施を希望する声が多い。そのため山梨県ではH24年4月より県下の公立学校等の給食食材の検査を実施することを決定。これを受けて本市では県の指導により、市内2ヶ所の給食センターと、自校式の8校(楡形地区5校・甲西地区3校)の合計10施設で、H24年6月より定期的に給食食材を提供し県の検査機関で検査を実施。又その結果を市のホームページで公表している。			事業費の主な内訳 (26年度 決算見込) 項目(細節) 金額(千円) 項目(細節) 金額(千円) 消耗品 45 計 45						

1 現状把握(DO)

(1) 事務事業の目的と目標

① 活動	26年度活動内容 本検査(各施設隔月に1回、1回当り2検体)を実施。 27年度活動予定 本検査(各施設隔月に1回、1回当り2検体)を実施予定。
② 対象(この事務事業は誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等	市内公立小中学校の給食食材。
③ 意図(この事務事業により対象をどのような状態にしていけるのか、どのように変えるのか)	放射線検査を行うことにより、給食食材の安全性を確保し、引き続き給食に利用していく。
④ 上位目的(どのような結果に結び付けるのか)	給食食材の放射線検査を行うことにより、給食食材の安全性を確保するとともに、児童・生徒への健康面での安全性も確認できる。

⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標) 数字は記入しない	名称	単位
⇒	A検査回数	回
⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標) 数字は記入しない	名称	単位
⇒	A検体量	リットル
⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標) 数字は記入しない	名称	単位
⇒	A給食食材	キログラム
⑧ 上位成果指標(結果の達成度を表す指標) 数字は記入しない	名称	単位
⇒	A放射性物質の影響を受けた児童・生徒	人

(2) 事業費・指標の推移

年間トータルコスト	事業費	財源内訳	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	最終年度
				(決算・実績)	(決算・実績)	(決算見込・実績)	(予算・目標)	(計画・目標)	(計画・目標)	(トータルコスト・目標)
事業費	内訳	国庫支出金	千円							
		県支出金	千円							
		地方債	千円							
		その他	千円							
		一般財源	千円	136	240	240	120	120	120	
		事業費計(A)	千円	136	240	240	120	120	120	0
人件費	内訳	正規職員従事人数	人	2	2	2	2	2	2	
		延べ業務時間	時間	100	100	100	100			
		人件費計(B)	千円	455	455	455	455	0	0	0
		(A)+(B)	千円	591	695	695	575	120	120	0
活動指標	A	回	55.0	120.0	120.0	120.0	120.0	120.0		
対象指標	A	リットル	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0		
成果指標	A	キログラム								
上位成果指標	A	人	0.0							

(3) この事務事業を取り巻く状況(対象者・社会状況等)の変化、市民意見等

① この事務事業はいつ頃どんな経緯で開始されたのか?	給食食材への放射線物質の影響について、保護者から不安や検査の希望が本県にも寄せられている。これを受けて山梨県ではH24年4月より県下の公立小中学校等の給食食材の放射線検査実施を決定。本市でも県の
② 事務事業を取り巻く状況は開始時または5年前と比べてどう変化しているか? また、今後の予測は?	事業実施の原因となったのが、H23年3月の原子力発電所の事故のため、5年前との比較は不可。H25年度の検査実施について、県からの調査に対して検査を希望する旨、回答を行っており検査を実施する予
③ 事務事業に対して関係者(市民、事業対象者、議会等)からどんな意見・要望が寄せられているか?	市が定めた給食食材への利用基準(国の基準である100ベクレル以下の放射性物質が検出された場合は利用する)について、微量でも検出された場合は利用を中止してほしいとの保護者からの要望や、議会での質問が

(4) 改革改善の取り組み状況

① 改革改善の取り組み実施は?	<input checked="" type="checkbox"/> 取り組みしている ⇒【内容!】 <input type="checkbox"/> 取り組みしていない ⇒【理由!】
② これまでの改革改善の取り組み状況・経過(取り組みしていない場合はその理由)	複数の施設が同じ日に検査を受けるので、個別ではなくまとめて持ち込むように調整し、担当者に負担がかからないようにしている。また持ち込む食材も重複しないようにしている。
③ H 26年度に実施した改革改善の内容	H25年度は従来と同じ方法で運用しているため、特に改善はしていない。

事務事業名	学校給食食材放射線検査事業	所属部	教育委員会	所属課	教育総務課
-------	---------------	-----	-------	-----	-------

2 評価(Check1)担当者による事後評価(複数年度事業は途中評価)

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系の施策に結びつき、貢献しているか？意図が上位目的に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 結びついていない(見直し余地がある) ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ⇒【理由↓】 児童・生徒に安心・安全な給食を提供する為には必要である。
	② 公共関与の妥当性 この事務事業を税金を投入して市が行わなければならないのか？ 民間やNPO、市民協働に移行することは可能か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由↓】 市内公立小中学校の給食食材を検査対象としており、公共関与は妥当と思われる。 事務事業の全部もしくは一部を外部に移行することが可能である。 <input checked="" type="checkbox"/> 民間・NPO <input type="checkbox"/> 市民協働
	③ 維持・継続の妥当性 現状の対象と意図、成果から考えて、この事務事業を将来にわたり、維持・継続していくことは妥当か？目的や事業の必要性を見直す余地はあるか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ⇒【理由↓】 この検査は市が希望して県の検査機関で行っているものである。今後の検査の継続については、原発事故の処理状況、児童・生徒の保護者や、他市町村の動向も勘案する必要がある。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 今後、工夫や努力をすることで、事務事業の目的に向けて現状よりも成果を向上させることはできるか？できない場合は何が原因でできないのか？	<input type="checkbox"/> かなり向上余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> ある程度向上余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由↓】 県の検査要綱に従って行っている。これ以上の向上余地はない。
	⑤ 類似事業との統合・連携の可能性 類似した目的を持つ事務事業が他にあるか？類似事務事業がある場合、その事務事業との統合や連携を図ることができるか？	<input checked="" type="checkbox"/> 類似事務事業がある ⇒(類似する事務事業の名称を記入↓) <input checked="" type="checkbox"/> 統合・連携ができる ⇒【理由と具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input type="checkbox"/> 統合・連携ができない ⇒【理由↓】 <input checked="" type="checkbox"/> 類似事務事業がない
	⑥ 休止・廃止した時の影響及び休止・廃止の可能性 この事務事業を休止・廃止した場合影響はあるか？また成果から考えて、休止・廃止することはできるか？	<input type="checkbox"/> 影響なし <input type="checkbox"/> 休止・廃止ができる <input checked="" type="checkbox"/> 影響あり ⇒【理由と影響の内容↓】 <input checked="" type="checkbox"/> 休止・廃止できない ⇒【理由↓】 検査の目的が、給食の一層の安全・安心を図ることを目的としており、原発の影響は、当然なくならないので、不安が残ると思われる。、射性能汚染に対する保護者の関心も高い。休止、廃止には、不安の声が出てくると思われる。
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費(コスト)を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由↓】 コストがかかっているのは、検査に利用する給食食材と運搬用の容器のみで、検査回数や検査に提供する食材量は適正なため、削減の余地はない。
	⑧ 人件費の削減余地 成果を下げずに人件費を削減できないか？(事業のやり方の見直しによる業務時間の削減や臨時職員対応や外部委託による削減はできるか？)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由↓】 検査機関までの運搬については、複数の施設の分をまとめて持ち込んでおり、合理的である。
公平性 評価	⑨ 受益機会・受益者負担の適正化余地 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？受益者負担を見直す必要はないか？公平公正か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由↓】 市内公立小中学校すべてに提供する給食食材が検査対象なので公平・公正と思われる。

3 評価(Check2)担当課管理者による評価結果と総括

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 1次評価の総括(事務事業を実施した結果を振り返り気づいたこと、課題、今後の方向性等について)
① 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ② 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり ③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	現在県下全市町村で当検査は実施されており、給食食材の放射性物質の関心は高い。また原発事故の終息時期についても目途がなく、今後も検査を行い、給食の一層の安心・安全を図ることは必要である。

4 今後の方向性(事務事業担当課案)(PLAN)

(1) 今後の事務事業の方向性(Check1の結果から定める)・・・複数選択可	(3) 改革・改善による方向性																					
<input type="checkbox"/> 廃止(目的妥当性①、②、③の結果) <input type="checkbox"/> 事業統合・連携(有効性⑤の結果) <input type="checkbox"/> 公平性改善(公平性⑨の結果) <input type="checkbox"/> 休止(目的妥当性①、②、③の結果) <input checked="" type="checkbox"/> 成果向上(有効性④の結果) <input type="checkbox"/> 現状維持(全評価項目で適切) <input type="checkbox"/> 必要性検討(目的妥当性①、②、③の結果) <input type="checkbox"/> コスト削減(効率性⑦、⑧の結果) <input type="checkbox"/> 終了	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <th colspan="3">コスト水準</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果水準</th> <th>向上</th> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input checked="" type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> </tr> </table> ※ 廃止・休止の場合は記入不要			コスト水準			削減	維持	増加	成果水準	向上	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	維持	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
				コスト水準																		
		削減	維持	増加																		
成果水準	向上	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>																		
	維持	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>																		
	低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>																		
(2) 改革改善案について																						
(4) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策	(5) 事務事業優先度評価結果 平成26年度																					
	成果優先度評価結果 ⑫ コスト削減優先度評価結果 ⑥																					